

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策子育て世帯支援金給付事業	①食料品価格等の高騰が続く中、影響を強く受ける子育て世帯に対し、速やかな負担軽減を図ることを目的に、子ども一人当たり5,000円の現金を支給する。 ②支援金及び事務費 ③支援金 5,000円×8,450人=42,250千円 事務費 2,050千円(人件費、需用費、役務費) ④本市に住民登録のある児童手当支給対象児童を養育する方	R8.6	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂食材費高騰対策支援事業	①食料品価格等の高騰の影響を受けるこども食堂運営団体等の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②支援金 ③開催実績5回～10回:15,000円×3団体等=45,000円 開催実績11回以上:30,000円×13団体等=390,000円 ④市内でこども食堂を運営する個人または団体	R8.7	R9.3